

# 四半期報告書

(第97期第2四半期)

自 平成24年6月21日

至 平成24年9月20日

株式会社 安川電機

(E01741)

# 目 次

	頁
第97期第2四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月1日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 小川 誠司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部長兼広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日	自平成24年 3月21日 至平成24年 9月20日	自平成23年 3月21日 至平成24年 3月20日
売上高（百万円）	158,052	150,486	307,111
経常利益（百万円）	9,298	6,354	15,626
四半期（当期）純利益（百万円）	6,493	3,498	8,432
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,008	1,076	9,401
純資産額（百万円）	101,445	104,349	104,507
総資産額（百万円）	272,892	271,362	279,072
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	25.80	13.90	33.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	13.19	—
自己資本比率（％）	35.6	36.8	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,126	19,971	6,391
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,609	△5,695	△11,874
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△185	△11,523	13,592
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	17,232	22,863	20,206

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日	自平成24年 6月21日 至平成24年 9月20日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	10.84	10.34

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第96期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第96期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

##### ① 概況

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月21日～平成24年9月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外は、米国経済は緩やかな景気回復が続いたものの、欧州の債務・金融危機や中国経済の減速、円高の定着等により、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内は、東日本大震災からの復興需要等を背景として回復基調となりましたが、当社市場に関しては総じて弱含みで推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、厳しい環境の中でも好調な市場を捉え、拡販に注力してまいりました。主要セグメントのうち、モーションコントロールは一定の水準を確保し、ロボットは堅調に推移いたしました。

また、グローバル企業としての高収益体質実現を図るべく、海外生産体制の拡充や経費構造の見直し等を進めるとともに、平成24年度を通じて以下の方針にそった諸施策を実行中です。

- ・コア事業の利益率向上
- ・新規事業への資源重点投入
- ・開発力、生産力、販売力の継続的進化

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、好調だった前年同期の水準には至らなかったものの、売上高1,504億86百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益61億39百万円（同33.6%減）、経常利益63億54百万円（同31.7%減）、四半期純利益34億98百万円（同46.1%減）となりました。

##### ② セグメントの状況

セグメント別の状況は次のとおりです。

###### [モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、欧州の債務・金融危機の継続及び中国をはじめとしたアジア経済の減速の影響を受けたものの、一定の水準を確保いたしました。

インバータは、欧州向けは弱含みで推移いたしました。中国、米州向けは堅調に推移いたしました。

しかしながら、好調だった前年同四半期と比較すると、売上高、営業利益とも減少し、セグメント全体では売上高704億67百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業利益19億96百万円（同40億25百万円減）となりました。

###### [ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、海外の自動車業界向けを中心に堅調を持続いたしました。

この結果、セグメント全体では売上高544億61百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益40億73百万円（同8億75百万円増）となりました。

###### [システムエンジニアリング]

水処理設備用向けは減少いたしました。鉄鋼業界向けは堅調に推移し、セグメント全体では売上高161億74百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益4億7百万円（同3億60百万円増）となりました。

###### [情報]

顧客の情報関連投資が依然として抑制されていること等により、前年同四半期比で、売上高は微増にとどまり、営業損失は拡大いたしました。

セグメント全体では売上高63億72百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業損失2億71百万円（同1億81百万円減）となりました。

[その他]

当セグメントには、物流サービス等の事業が含まれております。

セグメント全体では売上高30億10百万円（前年同四半期比36.3%減）、営業利益96百万円（同1億69百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は228億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億57百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、199億71百万円の収入（前年同四半期比78億44百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益58億84百万円、減価償却費38億64百万円、退職給付引当金の減少45億22百万円、売上債権の減少66億77百万円、たな卸資産の減少32億2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、56億95百万円の支出（前年同四半期比9億13百万円の支出減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出45億19百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、142億76百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、115億23百万円の支出（前年同四半期比113億38百万円の支出増）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少97億4百万円、長期借入れによる収入17億14百万円、長期借入金の返済による支出21億72百万円、配当金の支払額12億59百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいり所存です。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、中期経営計画“Challenge 100”に掲げたグローバル競争に打ち勝つ市場対応力強化と新たな事業領域・価値の創造のために研究開発活動を進めています。サーボドライブ、インバータなどの機種拡充を進めるとともに、環境エネルギー事業領域での最適エネルギー変換技術・製品開発やロボティクスヒューマンアシスト事業領域における技術・製品開発を進めました。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は50億6百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月21日～ 平成24年9月20日	—	252,331	—	23,062	—	18,491



## (6) 【大株主の状況】

(平成24年9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1-1	15,305	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1-1-3	14,193	5.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	8,100	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1-1	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・株式会社福岡銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-1-1	6,375	2.53
サジヤツプ (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,240	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,247	1.68
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,229	1.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	3,432	1.36
計	—	77,867	30.86

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 野村証券株式会社及び共同保有者から、平成24年5月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,523,529	2.15
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,067,141	0.41
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	7,418,000	2.94

3. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者から、平成24年8月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	14,788,000	5.86
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	772,000	0.31
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,370,335	1.73

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年9月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 758,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,026,000	250,026	—
単元未満株式	普通株式 1,141,938	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	250,026	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式124株、相互保有株式として西戸崎開発株500株、末松九機株646株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年9月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
㈱安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	406,000	—	406,000	0.16
末松九機株	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	96,000	400,000	0.16
桑原電工株	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	135,000	151,000	0.06
九州制盤株	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	81,000	99,000	0.04
五楽工業株	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	5,000	70,000	0.03
西戸崎開発株	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.02
計	—	847,000	317,000	1,164,000	0.46

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

2 【役員】の状況

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,343	22,970
受取手形及び売掛金	91,411	84,288
商品及び製品	41,869	37,163
仕掛品	7,793	8,027
原材料及び貯蔵品	14,136	14,317
その他	25,457	25,278
貸倒引当金	△1,440	△1,518
流動資産合計	199,572	190,526
固定資産		
有形固定資産	37,484	37,709
無形固定資産	6,734	7,164
投資その他の資産		
その他	35,658	36,337
貸倒引当金	△377	△376
投資その他の資産合計	35,280	35,961
固定資産合計	79,499	80,835
資産合計	279,072	271,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,073	54,732
短期借入金	34,042	22,751
役員賞与引当金	57	26
その他	29,938	32,280
流動負債合計	117,111	109,790
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	9,029	9,083
退職給付引当金	30,535	25,948
役員退職慰労引当金	299	196
その他	2,589	6,993
固定負債合計	57,453	57,221
負債合計	174,564	167,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,684
利益剰余金	63,363	65,624
自己株式	△440	△444
株主資本合計	104,669	106,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,547	1,524
為替換算調整勘定	△7,107	△8,702
その他の包括利益累計額合計	△4,559	△7,178
少数株主持分	4,398	4,602
純資産合計	104,507	104,349
負債純資産合計	279,072	271,362

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)
売上高	158,052	150,486
売上原価	115,596	111,295
売上総利益	42,455	39,191
販売費及び一般管理費	※ 33,203	※ 33,052
営業利益	9,252	6,139
営業外収益		
受取利息	40	34
受取配当金	233	228
持分法による投資利益	175	374
雇用調整助成金	96	88
その他	160	325
営業外収益合計	706	1,051
営業外費用		
支払利息	375	325
為替差損	158	415
その他	126	95
営業外費用合計	660	836
経常利益	9,298	6,354
特別利益		
固定資産売却益	2	7
関係会社株式売却益	—	172
貸倒引当金戻入額	323	—
負ののれん発生益	1,091	—
段階取得に係る差益	—	159
その他	15	67
特別利益合計	1,432	407
特別損失		
固定資産除売却損	22	135
投資有価証券評価損	39	198
減損損失	—	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	—
段階取得に係る差損	146	—
事業構造再編費用	—	238
その他	28	17
特別損失合計	569	877
税金等調整前四半期純利益	10,161	5,884
法人税、住民税及び事業税	2,672	2,336
法人税等調整額	896	△138
法人税等合計	3,568	2,198
少数株主損益調整前四半期純利益	6,592	3,686
少数株主利益	98	187
四半期純利益	6,493	3,498

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,592	3,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△514	△1,006
為替換算調整勘定	△1,186	△1,606
持分法適用会社に対する持分相当額	117	3
その他の包括利益合計	△1,584	△2,610
四半期包括利益	5,008	1,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,931	886
少数株主に係る四半期包括利益	76	189

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,161	5,884
減価償却費	3,617	3,864
減損損失	—	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	146	△159
負ののれん発生益	△1,091	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△259	△4,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	△103
固定資産除売却損益 (△は益)	19	127
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△172
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	198
受取利息及び受取配当金	△274	△262
支払利息	375	325
売上債権の増減額 (△は増加)	6,205	6,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,742	3,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,992	1,066
未払金の増減額 (△は減少)	△48	1,308
その他	2,714	3,437
小計	15,826	21,282
利息及び配当金の受取額	372	353
利息の支払額	△370	△331
法人税等の支払額	△3,702	△1,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,126	19,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,689	△4,519
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	20
投資有価証券等の取得による支出	△1,014	△1,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	198	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	158
その他	△130	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,609	△5,695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,791	△9,704
長期借入れによる収入	—	1,714
長期借入金の返済による支出	△1,944	△2,172
配当金の支払額	△1,007	△1,259
少数株主への配当金の支払額	△15	△83
その他	△7	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△11,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	△317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,095	2,434
現金及び現金同等物の期首残高	11,885	20,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	251	36
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	185
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,232	※ 22,863



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年3月21日  
至 平成24年9月20日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社である安川首鋼ロボット有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、2月28日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成24年1月1日から平成24年8月31日までの8ヶ月を連結しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年3月21日  
至 平成24年9月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関借入金に対する債務保証</p> <p>従業員 98百万円</p> <p>その他1社 12百万円</p> <hr/> <p>計 111百万円</p> <p>2 受取手形割引高は、75百万円であります。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関借入金に対する債務保証</p> <p>従業員 86百万円</p> <p>その他1社 11百万円</p> <hr/> <p>計 98百万円</p> <p>2 受取手形割引高は、18百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 14,819百万円</p> <p>退職給付費用 1,295百万円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 15,000百万円</p> <p>退職給付費用 1,259百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 163百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月20日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 17,375</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △142</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 17,232</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月20日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 22,970</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 22,863</p>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,007	4.0	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	1,259	5.0	平成23年9月20日	平成23年11月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成24年3月20日	平成24年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月17日 取締役会	普通株式	1,259	5.0	平成24年9月20日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	84,337	48,578	14,356	6,057	4,723	158,052	—	158,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,140	246	1,067	1,170	2,474	12,098	△12,098	—
計	91,477	48,824	15,424	7,227	7,197	170,151	△12,098	158,052
セグメント利益又は損失(△)	6,022	3,197	46	△90	265	9,442	△189	9,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△189百万円には、セグメント間取引消去△109百万円、各セグメントに配分していない全社費用△80百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	70,467	54,461	16,174	6,372	3,010	150,486	—	150,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,401	189	713	1,214	1,626	10,145	△10,145	—
計	76,868	54,651	16,888	7,587	4,637	160,632	△10,145	150,486
セグメント利益又は損失(△)	1,996	4,073	407	△271	96	6,301	△162	6,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△162百万円には、セグメント間取引消去△104百万円、各セグメントに配分していない全社費用△58百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年 9 月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	25円80銭	13円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,493	3,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,493	3,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,653	251,640
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	13円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	0
普通株式増加数 (千株)	—	13,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,259百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月27日

(注) 平成24年 9 月20日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は株式登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

株式会社 安川電機  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月21日から平成24年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成24年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。